

東京都知事 殿

- ◆所在地：印鑑証明書の住所と一致
- ◆商店街名：定款又は会則と一致
- ◆代表者：印鑑証明書の氏名と一致
(旧漢字等の区別も明確に)

所在地 **新宿区西新宿2-8-1**
 商店街等名 **都庁商店街振興組合**
 代表者 **代表理事 東京 太郎**

東京

令和 6 年度東京都商店街デジタル化推進事業費補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行うので、東京都商店街デジタル化推進事業費補助金

【法人】商店街振興組合の代表者の職名は印鑑証明書をご確認ください。

- ※よくある間違い ①「代表理事」とすべきところ「理事長」と記載
- ②肩書の記載が抜けている

【法人】印鑑証明書の印

【任意団体】代表者個人の印鑑証明書の印

1 事業名

「 ●●●●●事業 (取組内容がわかる事業名を記載してください)

「交付申請する経費」の10分の9以内
(千円未満切捨て)

- ・キャッシュレスは、上限 1,500 万円
- ・デジタル活用は、上限 1,000 万円
- ・活用運用支援は、上限 100 万円

2 補助金申請額

7,567,000 円※ (千円未満切捨て)

<事業に要する経費内訳>

総事業費	総事業費のうち 交付申請する経費	総事業費に係る負担区分	
		都補助金※	自己負担額
8,408,600円	8,408,600円	7,567,000円	841,600円

<商店街資金計画内訳>

区分	金額	左の説明
積立金	841,600円	●●積立金 (決算資料参照)
負担金	円	
借入金	7,567,000円	〇〇信金△△支店からの借り入れ
その他	円	
計	8,408,600円	

※複数の商店街で連携して補助事業を行う場合は、各商店街の負担割合及び資金計画内訳を記載すること。

3 補助事業対象期間

補助金の交付決定の日 から 令和 7 年 3 月 まで

4 連携する商店街

※有・無のいずれかに○を記入
有 (連携する商店街の概要は別紙1-2のとおり)

無

事業完了予定月を記載

* 同一年度内 (R.7.3 月末まで) に事業完了すること。

5 添付書類

- (1) 補助事業者の概要 (別紙1-1)、連携する商店街の概要 (別紙1-2)
- (2) 事業計画書 (別紙2)
- (3) 消費税及び地方消費税に関する届出について (別紙3)
- (4) その他必要な書類